

平成 29 年度
高知県医療提供体制推進事業評価結果

平成 29 年 6 月 21 日（水）18:30～20:30

高知共済会館 4 階 「浜木綿」

目 次

1	委員名簿	1P
2	事業一覧表	2P
3	平成 28 年度に実施した医療提供体制推進事業の事後的評価	
	（１）救急医療対策事業	3P ～ 5P
	（２）周産期医療対策事業等	6P ～ 7P
	（３）看護職員確保対策事業	8P
	（４）歯科保健医療対策事業	9P
	（５）院内感染地域支援ネットワーク事業	10P ～ 13P
	（６）地域医療対策事業	14P
	（７）医療提供体制設備整備事業	15P
4	評価要綱	16P ～ 20P

平成 29 年度高知県医療提供体制推進事業評価委員名簿

氏 名	役 職 名	備考
大崎 章代	高知県連合婦人会会長	
西森 康夫	高知県薬剤師会会長	
池永 彰美	高知県民生委員児童委員協議会連合会会長	
渡辺 秀一	高知県保育士会副会長	
宮上 多加子	高知県立大学社会福祉学部学部長	

平成 28 年度 医療提供体制推進事業一覧表

事業区分	事業名	担当課
救急医療対策事業	救命救急センター運営事業	医療政策課
	ドクターヘリ導入促進事業	
	救急医療情報センター運営事業	
周産期医療対策事業等	周産期医療対策事業	健康対策課
	周産期母子医療センター運営事業	
看護職員確保対策事業	外国人看護師候補者就労研修支援事業	医療政策課
歯科保健医療対策事業	歯科医療安全管理体制推進特別事業	健康長寿政策課
院内感染地域支援ネットワーク事業	—	医事薬務課
地域医療対策事業	医療連携体制推進事業	医療政策課
医療提供体制設備整備事業	小児医療施設設備整備事業	医療政策課

事業名	救命救急センター運営事業	課名	医療政策課	担当者名	山本 悠生
-----	--------------	----	-------	------	-------

<div>【事業内容】</div> <div>重篤救急患者の医療を確保するため、高知県の救命救急センターの一つである日本赤十字社高知県支部が行う救命救急センターの運営に係る経費を補助する。</div>	<div>【事業実績】</div> <div>(1) 患者来院数（来院方法別内訳）</div> <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="3">初期救急医療施設から転送</th><th colspan="3">二次救急医療施設から転送</th></tr><tr><th>救急車</th><th>その他</th><th>計</th><th>救急車</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>入院</td><td>216</td><td>155</td><td>371</td><td>797</td><td>133</td><td>930</td></tr><tr><td>外来</td><td>31</td><td>107</td><td>138</td><td>98</td><td>65</td><td>163</td></tr><tr><td>計</td><td>247</td><td>262</td><td>509</td><td>895</td><td>198</td><td>1093</td></tr><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="3">その他</th><th colspan="3">合 計</th></tr><tr><th>救急車</th><th>その他</th><th>計</th><th>救急車</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>入院</td><td>2,278</td><td>519</td><td>2,797</td><td>3,291</td><td>807</td><td>4,098</td></tr><tr><td>外来</td><td>2,398</td><td>6,624</td><td>9,022</td><td>2,527</td><td>6,796</td><td>9,323</td></tr><tr><td>計</td><td>4,676</td><td>7,143</td><td>11,819</td><td>5,818</td><td>7,603</td><td>13,421</td></tr></table> <div>(2) ドクターカー出動回数：102 回</div>	区分	初期救急医療施設から転送			二次救急医療施設から転送			救急車	その他	計	救急車	その他	計	入院	216	155	371	797	133	930	外来	31	107	138	98	65	163	計	247	262	509	895	198	1093	区分	その他			合 計			救急車	その他	計	救急車	その他	計	入院	2,278	519	2,797	3,291	807	4,098	外来	2,398	6,624	9,022	2,527	6,796	9,323	計	4,676	7,143	11,819	5,818	7,603	13,421
区分	初期救急医療施設から転送			二次救急医療施設から転送																																																																	
	救急車	その他	計	救急車	その他	計																																																															
入院	216	155	371	797	133	930																																																															
外来	31	107	138	98	65	163																																																															
計	247	262	509	895	198	1093																																																															
区分	その他			合 計																																																																	
	救急車	その他	計	救急車	その他	計																																																															
入院	2,278	519	2,797	3,291	807	4,098																																																															
外来	2,398	6,624	9,022	2,527	6,796	9,323																																																															
計	4,676	7,143	11,819	5,818	7,603	13,421																																																															
<div>【総事業費】 1,962,017,768 円</div> <div>【補助額】 117,584 千円（うち国庫補助額 28,985 千円）</div> <div>【補助基準額】 176,376 千円</div> <div>(30 床以上運営 171,675 千円＋ドクターカー運転手確保 4,701 千円)</div> <div>【補助率】 2/3（県 1/2、国 1/2）</div> <div>【補助対象経費】 人件費、材料費、光熱水費等</div>																																																																					
<div>【事業目的】</div> <div>重篤患者の医療の確保を目的とする。</div>																																																																					
<div>【事業計画】（1）1 日当たりの救命救急センターの体制</div> <div>医師：17 人（うち オンコール 7 人）</div> <div>看護師：46 人（うち オンコール 4 人）</div> <div>薬剤師：2 人</div> <div>臨床検査技師：2 人（うち オンコール 1 人）</div> <div>診療放射線技師：2 人（うち オンコール 1 人）</div> <div>事務職員：2 人</div> <div>その他：2 人（うち オンコール 1 人）</div> <div>(2)設備等</div> <div>I C U（集中治療室）9 床</div> <div>C C U（心臓血管疾患集中治療部）4 床</div> <div>S C U（脳卒中ケアユニット）0 床</div> <div>ドクターカー 1 台</div>	<div>【事業評価】</div> <div>県下の重篤患者の医療の確保に効果をあげており、継続した事業の実施が必要である。また、救命救急センターの運営と併せてドクターカーの配備により、重篤な患者の現場に医師がより早くかけつけ医療の提供が可能となっている。</div> <div>平成 23 年度から重点的に救急医療の適正受診の啓発として新聞広告やT V・C Mなどのメディアを活用し、広報を行っている。平成 28 年度は救命救急センター受診者のうち、ウォークイン患者割合は約 57%であり、昨年度よりは若干の減少。</div> <div>今後も様々な媒体を活用し、県民への啓発を継続して行う必要がある。</div>																																																																				

事業名	ドクターヘリ導入促進事業	課名	医療政策課	担当者名	山本 悠生
-----	--------------	----	-------	------	-------

<div>【事業内容】</div> <div>ドクターヘリの基地病院に対し、ドクターヘリ運航会社への委託経費、ドクターヘリ搭乗医師等の経費及び運航調整委員会の開催に要する経費を補助する。</div>	<div>【事業実績】</div> <div>・ 運航件数</div> <table><tr><th>現場搬送</th><th>施設間搬送</th><th>フライト後キャンセル</th><th>計</th></tr><tr><td>543</td><td>200</td><td>63</td><td>806</td></tr></table>	現場搬送	施設間搬送	フライト後キャンセル	計	543	200	63	806
現場搬送	施設間搬送	フライト後キャンセル	計						
543	200	63	806						
<div>【総事業費】</div> <div>288,824,008 円</div> <div>【補助額】 280,516,000 円（うち国庫補助額 87,065 千円）</div>	<div>・ ドクターヘリ運航経費（240,980,292 円）</div> <div>・ ヘリポート保安要員委託費（17,668,800 円）</div> <div>・ 搭乗医師等経費（30,068,243 円）<div>毎日、ドクターヘリ専任の医師 1 名、看護師 1 名を配置</div></div> <div>・ 運航調整委員会（106,673 円）<div>委員会 1 回開催（H28.6.21）</div></div> <div>・ 事後症例検討会<div>3 回開催（H28.6.27、H28.9.26、H28.12.19）</div><div>スケジュールの都合上、年度末の検討会は未開催</div></div>								
<div>【事業目的】</div> <div>ドクターヘリを導入することで、救急患者の救命率の向上と後遺症の軽減及び地域医療格差の是正を図る。</div>									
<div>【事業計画】</div> <div>・ ドクターヘリ運航（運航事業者委託）</div> <div>・ ヘリポート保安要員委託</div> <div>・ 搭乗医師等経費<div>毎日、ドクターヘリ専任の医師 1 名、看護師 1 名を配置</div></div> <div>・ 運航調整委員会<div>1 回開催</div></div> <div>・ 事後症例検討会<div>年 4 回開催</div></div>	<div>【事業評価】</div> <div>・ 本県のドクターヘリは、平成 23 年 3 月に運航を開始した。</div> <div>・ 出勤件数は年々増え、平成 28 年度は 806 件出勤し、1 日平均 2.2 名の搬送を行っており、前年度に比べると件数が増加し、医師の早期接触による救命効果が発揮できている。</div> <div>・ 今後も 119 番通報時でのヘリ要請の促進や、より多くの離着陸場所を確保し、少しでも早い医師の患者への接触を図り、救命率の向上を図っていく必要がある。</div> <div>・ また、施設間搬送等も増えてきているため、他の医療機関とも、より連携しながら運営を行う必要がある。</div>								

事業名	救急医療情報センター運営事業	課名	医療政策課	担当者名	山本 悠生
-----	----------------	----	-------	------	-------

<div>【事業内容】</div> <div>広域災害・救急医療情報システム参加医療機関等からの確な情報等を収集し、県民をはじめ医療機関及び消防機関等に迅速かつ正確な救急医療情報等を提供するため、高知県救急医療情報センターにシステムの運営を委託し必要な経費を助成する。</div> <div>【実施主体】高知県（（一財）高知県救急医療情報センターに委託）</div> <div>【負担割合】国 1/3、残り県負担（一部市町村負担あり＊人口割）</div> <div>【総事業費】79,308,844 円【補助基準額】69,115,944 円</div> <div>【補助対象経費】75,740,968 円【国庫補助額】17,217,000 円</div> <div>【市町村負担金】3,270,256 円</div> <div>【補助対象経費】運営に必要な経費（オペレーター人件費、システム使用料等）</div> <div>【事業目的】</div> <div>救急医療情報の適確な収集及び提供を行うことにより、円滑、迅速な救急医療の確保を図り、県民の医療の増進に寄与することを目的とする。</div> <div>【事業計画】</div> <div>24 時間 365 日、県民へ医療機関の照会及び受入確認を行い、迅速かつ正確な救急医療情報を提供する。</div> <div>【オペレーターの配置】</div> <div><div>平日</div><div>9:00～17:00</div><div>1 名</div><div>17:00～翌朝 9:00</div><div>2 名</div><div>土曜日</div><div>9:00～翌朝 9:00</div><div>2 名</div><div>日曜、祝日、振替休日、年末年始</div><div>9:00～翌朝 9:00</div><div>2 名</div><div>8:00～16:00</div><div>1 名増員</div></div>	<div>【事業実績】情報システムへのインターネットアクセス件数</div> <div>(H28 年度) 222,831 件 (H27 年度) 248,616 件</div> <table><tr><th colspan="2">医療機関紹介件数</th><th colspan="2">システム参加機関数</th></tr><tr><th>科 目</th><th>件 数</th><th colspan="2">機 関</th></tr><tr><td>小児科</td><td>15,206</td><td rowspan="4">医 療 機 関</td><td>医 科</td><td>696 機関</td></tr><tr><td>内科</td><td>11,172</td><td>歯 科</td><td>373 機関</td></tr><tr><td>整形外科</td><td>5,349</td><td>薬 科</td><td>414 機関</td></tr><tr><td>耳鼻咽喉科</td><td>2,124</td><td>助 産 所</td><td>9 機関</td></tr><tr><td>眼科</td><td>1,663</td><td colspan="2">医 療 機 関 合 計</td><td>1,492 機関</td></tr><tr><td>外科</td><td>4,132</td><td rowspan="2">そ の 他</td><td>消 防</td><td>15 機関</td></tr><tr><td>その他</td><td>6,136</td><td>行 政 等</td><td>67 機関</td></tr><tr><td>合 計</td><td>45,782</td><td colspan="2">合 計</td><td>1,574 機関</td></tr></table> <div>【応需情報入力率】53.6％（入力日数/入力対象期間日数）(H27 年度) 54.5％</div> <table><tr><th>医療機関入力率</th><th>機関数</th></tr><tr><td>80%以上（うち 100%）</td><td>108 機関</td></tr><tr><td>60%以上 80%未満</td><td>21 機関</td></tr><tr><td>30%以上 60%未満</td><td>6 機関</td></tr><tr><td>30%未満（うち 0%）</td><td>0 機関</td></tr><tr><td></td><td>47 機関(39 機関)</td></tr></table>	医療機関紹介件数		システム参加機関数		科 目	件 数	機 関		小児科	15,206	医 療 機 関	医 科	696 機関	内科	11,172	歯 科	373 機関	整形外科	5,349	薬 科	414 機関	耳鼻咽喉科	2,124	助 産 所	9 機関	眼科	1,663	医 療 機 関 合 計		1,492 機関	外科	4,132	そ の 他	消 防	15 機関	その他	6,136	行 政 等	67 機関	合 計	45,782	合 計		1,574 機関	医療機関入力率	機関数	80%以上（うち 100%）	108 機関	60%以上 80%未満	21 機関	30%以上 60%未満	6 機関	30%未満（うち 0%）	0 機関		47 機関(39 機関)
医療機関紹介件数		システム参加機関数																																																							
科 目	件 数	機 関																																																							
小児科	15,206	医 療 機 関	医 科	696 機関																																																					
内科	11,172		歯 科	373 機関																																																					
整形外科	5,349		薬 科	414 機関																																																					
耳鼻咽喉科	2,124		助 産 所	9 機関																																																					
眼科	1,663	医 療 機 関 合 計		1,492 機関																																																					
外科	4,132	そ の 他	消 防	15 機関																																																					
その他	6,136		行 政 等	67 機関																																																					
合 計	45,782	合 計		1,574 機関																																																					
医療機関入力率	機関数																																																								
80%以上（うち 100%）	108 機関																																																								
60%以上 80%未満	21 機関																																																								
30%以上 60%未満	6 機関																																																								
30%未満（うち 0%）	0 機関																																																								
	47 機関(39 機関)																																																								
	<div>【事業評価】インターネットアクセス件数は前年度に比べ減少しているが、要因の一つとしては、前年に比べインフルエンザの流行規模が小規模であったことが考えられる。今後も救急医療提供体制を維持するうえで、引き続き事業を継続する必要がある。</div> <div>救急告示病院の応需情報入力率については、H26 年度より更新要件に応需入力率を年間 90%以上とすることを要件の一部としたため、H26 年度は 90%以上の入力率の医療機関が 26/40（65%）だったが、H27 年度は 37/41（90%）、H28 年度は 38/40（95%）へと順次、増加している。</div> <div>救急告示の要件を満たしていない医療機関については、今後も引き続き指導をおこなっていく必要がある。</div>																																																								

事業名	周産期医療対策事業	課名	健康対策課	担当者名	津野 織衣
<p>【事業内容】 (1) 高知県周産期医療協議会の設置と運営 (2) 周産期医療関係者研修 (3) N I C U入院児支援事業</p> <p>【事業費】 5,775,917 円 (うち国庫補助額 1,471 千円)</p> <p>【事業目的】 (1) 周産期医療協議会 周産期死亡率改善などの課題について協議し、今後の総合的な周産期保健医療システムのあり方について検討する。 (2) 周産期医療関係者研修 周産期医療関係者に必要な周産期医療に関する専門的、基本的知識と技術を習得させる。 (3) N I C U入院児支援事業 N I C U等に長期入院している児が、その状態に応じた望ましい療養・養育環境に円滑な移行が図れるよう支援コーディネーターを配置する。</p> <p>【事業計画】 (1) 周産期医療協議会 (3回開催予定) ・周産期死亡、乳児死亡症例の検討 ・早産防止対策の取り組みと評価 ・周産期医療の課題と今後の取り組みについて検討 (2) 周産期医療関係者研修 (高知医療センターに委託して実施) 対象者：県内の周産期医療施設の医師、助産師、看護師等 内 容：周産期地域連携研修会、周産期医療研修会、周産期症例検討会、乳児死亡症例検討会、新生児死亡症例検討会等の開催 (3) N I C U入院児支援事業 (高知医療センターに委託して実施) 県内唯一の総合周産期母子医療センターである高知医療センターにN I C U入院児支援コーディネーター (看護師) を配置し、N I C U・G C Uに入院する児の円滑な在宅移行支援と、退院後の継続支援のために関係機関との調整や連携を行う。</p>		<p>【事業実績】 (1) 周産期医療協議会：3回開催 (7月・11月・3月) <small>※1回はHTLV-1母子感染対策協議会を兼ねて開催</small> ・早産防止対策の取り組みと評価について検討 ・周産期死亡、乳児死亡症例の検討 ・災害時の周産期医療体制等について検討 (意見交換会：1回開催) ・周産期医療の課題と今後の取り組みについて検討 (2) 周産期医療関係者研修：4回実施 ・周産期地域連携研修会 (出席者 39人) ・周産期症例検討会 (出席者 48人) ・周産期医療研修会 (出席者 65人) ・新生児死亡症例検討会 (出席者 7人) (3) N I C U入院児支援事業 ・円滑な退院支援に向けて支援した主要事例数 140事例</p> <p>【事業評価】 (1) 周産期医療協議会 ・1,000g未満の児の出生抑止に向けた早産防止対策の取組評価と併せて、現在実施している早産防止対策の取組とは関連のない早産症例の減少に向けた対応の必要性を共有した。 ・高知県における周産期医療提供体制の整備と課題を解決するために具体的な方策を検討、決定し、県としての取り組みに反映させることができている。 (2) 周産期医療関係者研修 ・周産期医療関係者に必要な知識と技術の習得に繋がっている。また、研修を通して、参加者同士の意見交換ができることに加え、地域と医療機関の連携の促進を図ることができている。 (3) N I C U入院児支援事業 ・総合周産期医療センターに看護職のコーディネーターを配置することで、高知医療センターN I C U・G C U入院児の退院支援が促進されるとともに、地域との連携強化、市町村保健師への技術支援につながった。</p>			

事業名	周産期母子医療センター運営事業	課名	健康対策課	担当者名	竹本 永子
【事業内容】 総合周産期母子医療センター機能を有する「高知県・高知市病院企業団立高知医療センター」に対し運営に要する費用を補助する。		【事業実績】 高知医療センター MFICU（3床） 患者延数 952人 			

事業名	外国人看護師候補者就労研修支援事業	課名	医療政策課	担当者名	堀池 諒
-----	-------------------	----	-------	------	------

<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語習得支援事業 ・就労研修支援事業 <p>(外国人看護師候補者に対して、日本語能力の習得と候補者受入施設に対して必要な経費を補助する)</p>	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H25年度は、准看護師試験に2名が合格(4名中2名受験)、うち1名は看護師国家試験に合格(4名全員受験) ・H26年度は、4名在籍。准看護師試験に1名が合格(4名中1名受験)。看護師国家試験は、4名全員受験したが、合格者なし。 ・H27年度は、6名在籍。准看護師試験は2名受験したが、合格者なし。看護師国家試験は、2名合格(6名全員受験)、合格者のうち、1名は2015年に来日し、1年目での合格。 ・H28年度は、看護師国家試験5名受験したが、合格者無し。准看護師試験は3名受験し1名は合格。 <p>H25年度来日(フィリピン)者は、H29年度に国家試験を再チャレンジ予定。不合格の場合は准看護師として就労予定。</p> <p><small>*経済連携協定に基づく外国人看護師候補者等の受入れについて、経済活動の強化の観点から2国間の協定に基づき、公的な枠組みで特例的に行うもの。(看護分野の労働力不足への対応ではない) 候補者の受入れを適正に実施する観点から、国際厚生事業団が唯一のあっせん機関として位置づけられ、これ以外の職業紹介事業者や労働者派遣事業者にあっせんを依頼することはできない。</small></p>
<p>【事業費】</p> <p>総事業費 1, 280, 000円</p> <p>(うち国庫補助額 1, 280千円)</p>	
<p>【事業目的】</p> <p>経済連携協定(EPA)に基づき、外国人看護師候補者が日本で就労するうえで必要とする日本語能力の習得及び、外国人看護師候補者を受け入れる施設の研修支援体制の充実を図る。</p>	
<p>【事業計画】</p> <p>南国中央病院が研修生を受け入れている。</p> <p>(フィリピン) 計3名(H25.12:1名(H28 准合格)</p> <p style="padding-left: 100px;">H27.12:1名、H28.12:1名)</p> <p>(ベトナム) 計2名(H26.8:1名、H28.8:1名)</p> <p>参考: H21からこれまでにフィリピン10名、ベトナム3名受入れ、日本語教師歴のある講師を招き、読本力、漢字学習を充実させ、日本語教育を強化しつつ、問題集を使った国家試験対策及び個人試験を実施。月2回スカイプ(ウェブ上)日本語授業を受講している。学習時間は、4時間/日/月～金の午後を確保し、学習環境を整備している。</p>	<p>【事業評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度看護師国家試験を受験したEPA看護師候補は447名で、合格したのは65名で合格率は14.5%であった。 ・母国では、看護師の資格を取得している者たちであり、課題は漢字や、日本語の読解に困難を要していることである。 ・日本語習得支援のために、外国人向けの公文教材を活用し日々の日常会話や参考文献を用い語学の習得に力を入れつつ、読解力を身に付けさせる工夫を行っている。

事業名	歯科医療安全管理体制推進特別事業	課名	健康長寿政策課	担当者名	渋谷 莉加
-----	------------------	----	---------	------	-------

<p>【事業内容】</p> <p>歯科医療安全管理体制を推進するための課題を整理し、院内感染対策、医薬品及び医療機器に係る安全管理のための体制確保等を網羅した実践的な検討を行うとともに、歯科医療安全管理体制の構築を支援するため、研修会を実施する。</p>	<p>【事業実績】</p> <p>1. 検討会 1回開催</p> <p>高知県歯科医師会関係者による効果的に研修会が実施・運営できるよう事前検討会を行った。</p> <p>2. 研修会 2回開催</p> <p>第1回</p> <p>(内容) 全身疾患をもつ高齢者の安全な歯科治療を行うためのリスクマネジメント、歯科治療を伴う全身的合併症の予防と対策についての研修会を開催</p> <p>(講師) 2名</p> <p>(開催日) H28.11.27</p> <p>(受講者) 355名(内歯科医師 182名)</p> <p>第2回</p> <p>(内容) 日常診療における緊急時の対応、HIV、歯科に関連する薬剤の注意点についての研修会を開催</p> <p>(講師) 3名</p> <p>(開催日) H29.2.5</p> <p>(受講者) 267名(内歯科医師 148名)</p>
<p>【事業費】</p> <p>総事業費 1,373,135 円 (国) 449,000 円 (一) 924,135 円</p>	<p>【事業評価】</p> <p>近年、医療技術の進歩による外科処置の適応年齢の拡大により、偶発症や医療事故、院内感染等のリスクが高まり、専門的な知識と高度な技術が要求されるようになっている。このことから、研修会には、県内歯科医療機関の約9割から 622 名が参加し、歯科医療従事者のリスク対応力向上の一助となった。</p>
<p>【事業目的】</p> <p>医療法改正(平成19年4月施行)により、医療機関における安全管理体制の充実・強化・院内感染対策の充実、医薬品・医療機器の安全管理体制の確保が医療機関に義務付けられた。このため、歯科医療機関においても安心・安全で質の高い歯科医療安全管理体制のさらなる整備を図る。</p>	
<p>【事業計画】</p> <p>1. 検討会(1回開催予定)</p> <p>2. 研修会(2回開催予定)</p> <p>第1回</p> <p>(内容) 全身疾患と歯科治療のリスクマネジメントについての研修会開催</p> <p>(時期) H28.11</p> <p>第2回</p> <p>(内容) HIV 対策についての研修会開催</p> <p>(時期) H29.2</p>	

事業名	院内感染地域支援ネットワーク事業	課名	医事薬務課	担当者名	中岡 朋子
-----	------------------	----	-------	------	-------

<p>【事業内容】</p> <p>(1) 感染管理専門家と連携し、協力支援関係を強化することにより、医療機関が相互に支援する体制を構築する。</p> <p>(2) 医療機関の院内感染対策のスキルアップを図る。</p>	<p>【事業実績】</p> <p>(1) 高知県医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回会議：平成28年 6月 6日（月） ・第2回会議：平成28年11月 7日（月） ・第3回会議：平成29年 2月21日（火） <p>委員：県医師会・拠点病院ICD、ICN代表、行政</p> <p>議事：医療関連感染対策地域支援ネットワーク事業の取組他</p> <p>(2) 高知県ICNネットワークの会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回会議：平成28年 6月27日（月） ・第2回会議：平成28年12月19日（月） ・第3回会議：平成29年 3月13日（月） <p>議事：高知県医療関連感染対策地域支援ネットワーク事業の具体的な取組内容</p> <p>(3) エリアネットワーク事業の実施</p> <p><u>安芸エリア</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・安芸エリア医療関連感染対策地域支援ネットワーク検討会 <p>開催日時：平成28年9月5日（日）15：30～16：30</p> <p>場所：高知県立あき総合病院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・院内感染対策に係る地域ネットワークに関するアンケートの実施 <p>対象：病院・診療所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度安芸エリアにおける院内感染対策研修会 <p>開催日時：平成29年1月20日（金）18：30～20：00</p> <p>場所：安芸総合庁舎</p> <p>対象：医療機関等に従事する職員</p> <p>内容：講演「感染対策の基本」</p>
<p>【事業費】</p> <p>対象経費の実支出額 1,576,000円（うち国庫補助額788千円）</p> <p>補助対象経費：報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料</p> <p>国庫補助基準額 3,681千円</p>	
<p>【事業目的】</p> <p>拠点病院等の感染管理の専門家であるICDやICN等と連携し、院内感染対策の協力支援関係を強化し、日常的に医療機関が相互に支援する体制を構築する。</p> <p>これまでの活動からアウトブレイク対応や医療関連感染対策相談対応事業等の具体的な支援策ができたことから、具体的な取組が各医療機関で実践できるよう、エリアネットワーク活動や研修会の実施等により医療機関の院内感染対策のスキルアップを図る。</p>	
<p>【事業計画】</p> <p>(1) 高知県医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議の開催</p> <p>(2) 高知県ICNネットワークの会の開催</p> <p>(3) エリアネットワーク事業の実施</p> <p>(4) 感染対策に係るワーキングチームの運営</p> <p>(5) 医療関連感染対策研修会</p>	

実技「適切な個人防護具の着脱」

説明「高知県医療関連感染対策相談対応事業」

意見交換

講師：高知県立あき総合病院 川野上 理江氏

参加者数：34 名

中央東エリア

- ・中央東エリア医療関連感染対策地域支援ネットワーク検討会

開催日時：平成 28 年 7 月 20 日（水）15：00～16：00

場所：高知大学医学部附属病院

- ・平成 28 年度中央東エリア医療関連感染対策研修会①

開催日時：平成 28 年 9 月 3 日（土）15：00～17：00

場所：中央東福祉保健所

対象：病院及び有床診療所の職員

内容：講演「手指衛生と環境整備のポイント」

講師：高知大学医学部附属病院感染管理部副部長看護師長
有瀬 和美氏

個別相談

（高知大学医学部附属病院の医師、看護師、臨床検査技師が対応）

参加者数：30 名

- ・平成 28 年度中央東エリア医療関連感染対策研修会②

開催日時：平成 28 年 11 月 19 日（土）15：00～17：00

場所：中央東福祉保健所

対象：有床診療所（一部）及び無床診療所の職員

内容：講演「手指衛生と環境整備のポイント」

講師：高知大学医学部附属病院感染管理部副部長看護師長
有瀬 和美氏

個別相談

（高知大学医学部附属病院の薬剤師、看護師、臨床検査技師が対応）

参加者数：40 名

高知市エリア

- ・高知市エリア医療関連感染対策地域支援ネットワーク検討会

第 1 回開催日時：平成 28 年 7 月 11 日（月）18：30～20：00

第 2 回開催日時：平成 28 年 10 月 18 日（月）18：30～20：00

第 3 回開催日時：平成 29 年 3 月 13 日（月）18：30～20：00

開催場所：総合あんしんセンター

- ・高知市エリア医療関連感染対策研修会

開催日時：平成 28 年 11 月 3 日（木・祝）10：00～12：00

場所：総合あんしんセンター

対象：高知市内の医科診療所の職員

内容：講演「高知県医療関連感染対策地域支援ネットワークについて」

講師：高知市保健所副所長 豊田 誠氏

講演「標準予防策と院内感染対策 Q & A」

講師：高知医療センター 山崎 みどり氏

高知赤十字病院 成瀬 美佐氏

高知赤十字病院 野川 洋枝氏

高知赤十字病院 宮崎 真起子氏

近森病院 近森 幹子氏

いずみの病院 森田 安世氏

細木病院 土居 世知氏

近森病院 北村 美樹氏

グループワーク

参加者数：56 名

中央西エリア

- ・中央西エリア医療関連感染対策地域支援ネットワーク検討会

開催日時：平成 28 年 8 月 15 日（月）17：00～18：00

場所：国立病院機構高知病院

- ・医療関連感染対策に関するアンケートの実施

- ・平成 28 年度医療関連感染対策地域支援ネットワーク事業中央西エリア意見交換会
開催日時：平成 29 年 3 月 2 日（木）18：30～19：30
場所：国立病院機構高知病院
対象：病院や有床診療所、特別養護老人ホームの感染症担当者
内容：説明「高知県医療関連感染対策地域支援ネットワーク事業の取り組み状況について」
意見交換「中央西エリアネットワークの構築に向けた取り組みについて」

須崎エリア

- ・須崎エリア医療関連感染対策地域支援ネットワーク検討会
開催日時：平成 28 年 8 月 15 日（月）16：00～17：00
場所：国立病院機構高知病院
- ・医療関連感染対策に関するアンケートの実施
- ・平成 28 年度医療関連感染対策地域支援ネットワーク事業須崎エリア意見交換会
開催日時：平成 29 年 3 月 2 日（木）18：30～19：30
場所：国立病院機構高知病院
対象：病院や有床診療所、特別養護老人ホームの感染症担当者
内容：説明「高知県医療関連感染対策地域支援ネットワーク事業の取り組み状況について」
意見交換「須崎エリアネットワークの構築に向けた取り組みについて」

幡多エリア

- ・「幡多地域感染管理ネットワーク」（メーリングリスト）の運用

- ・平成 28 年度老人保健施設職員医療関連感染管理研修会
開催日時：平成 28 年 10 月 4 日（火）14：00～15：00
場所：四万十市健康管理センター
対象：老人保健施設の施設長、事務長及び施設介護士
内容：講演「基本的な対策について」

講師：高知県立幡多けんみん病院 内科医長 川村 昌史氏

参加者数：26 名

（４）感染対策に係るワーキングチームの運営

①相談対応ワーキング（コンサルテーション隊）

高知県医療関連感染対策相談対応事業の医療機関等への周知

- ・病院・医科診療所及び関係機関に高知県医療関連感染対策相談対応事業パンフレットを送付（平成 28 年 4 月 18 日付 28 高医薬第 68 号）
- ・担当者会（高知市保健所含む）（5 月 27 日）で概要説明及び質疑応答
- ・病院事務長会（高知市を除く）での概要説明（5 月下旬）
- ・各エリアの医療関連感染対策研修会等で説明
- ・医事薬務課ホームページに医療関連感染対策 Q & A を掲載

医療関連感染対策相談対応事業の取組評価・分析

- ・相談実績 3 件：4 月 1 件、10 月 1 件（実地支援あり）、11 月 1 件
- ・取組評価・分析：高知県医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議、高知県 I C N ネットワークの会で報告

②感染対策リーフレット制作ワーキング（広報隊）

- ・高知県医療関連感染対策相談対応事業パンフレット増刷について、第 2 回高知県医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議にて検討を行い、内容を修正

③アウトブレイクワーキング

- ・医療関連感染対策相談対応事業への相談について、病院での実地支援を実施

【5】医療関連感染対策研修会

①第1回高知県医療関連感染対策研修会

テーマ：管理者のための感染症リスクマネジメント

～感染症危機管理事態時のリスクコミュニケーション～

開催日時：平成28年7月17日（日曜日）10：00～16：30

場所：国立病院機構高知病院 地域医療研修センター研修室

対象：病院管理者または院内感染対策委員会委員長

内容：講演『高知県医療関連感染対策地域支援ネットワーク事業の概要』

講師：近森病院副院長 北村 龍彦氏

講義及びグループ討議

講師：防衛医科大学校防衛医学研究センター

広域感染症疫学・制御研究部門教授 加来 浩器氏

参加者数：45名

②第2回高知県医療関連感染対策研修会

開催日時：平成29年2月5日（日）14：00～16：30

場所：高知県立ふくし交流プラザ 多目的ホール

対象：病院及び診療所等の医師、薬剤師、看護師、臨床検査技師等の職員

内容：講演①「町医者、町医者による、患者さんのための、抗菌薬の考え方・使い方～外来でよく診る気道感染症・尿路感染症・細菌性腸炎について～」

講師：佐野内科リハビリテーションクリニック院長 佐野 良仁氏

講演②「椿原病院の院内感染対策の取り組み～訪問支援を受けて～」

講師：椿原町立国民健康保険椿原病院 神明 峰代氏

講演③「病院で環境整備が重要なわけ」

講師：高知大学医学部附属病院感染管理部副部長看護師長
有瀬 和美氏

参加者数：346名

【事業評価】

高知県医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議・高知県ICNネットワークの会

高知県医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議では、医療関連感染対策の向上のための取組の企画や検証を行い、高知県ICNネットワークの会では高知県医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議で協議した方針に基づき、具体的な取組について協議を行った。

エリアネットワーク事業

平成27年度は高知市エリアと幡多エリア以外のエリアでは取組ができていなかったが、平成28年度は全てのエリアで研修会等の地域の現状に応じた取組を行うことができ、地域の感染管理の専門家と行政が協働して医療機関を支援する関係作りにつながった。

医療関連感染対策相談対応事業

開始当初の平成27年度は相談がなかったため、平成28年度は周知に努め、3件の相談があった。病院への実地支援も行えたので、事業の検証を行うことができた。また、相談窓口への相談や研修会等で寄せられた相談内容について、医療関連感染対策Q&Aとしてとりまとめ、医事薬務課ホームページに掲載し、事業を利用していない医療機関や施設等でも活用できるようにした。

医療関連感染対策研修会

県下全域から参加があり、1回目は模擬記者会見を行うこと等により感染症危機管理を学び、2回目は抗菌薬の適正使用のテーマでは、必要な知識を学ぶだけでなく、研修会後のグラム染色の勉強会への参加につながり、環境整備のテーマでは、すぐに現場で実践できる内容を学ぶことができた。

今後も医療関連感染対策の県全体の底上げを図るために、エリアネットワーク活動と医療関連感染対策研修会を充実させる等、継続した事業の実施が必要である。

事業名	医療連携体制推進事業	課名	医療政策課	担当者名	横川 卓哉
-----	------------	----	-------	------	-------

<p>【事業内容】 保健医療行政の指針となる「第6期高知県保健医療計画」を推進するため、医療関係者等による、取り組みの推進方法の検討や実施状況の評価等を行う会議を開催する。</p>	<p>【事業実績】 (1)医療審議会 医療審議会（開催回数2回） 保健医療計画評価推進部会（開催回数2回） (2)疾病等別医療体制検討会議 小児医療（開催回数1回）在宅医療（開催回数1回） 脳卒中（開催回数1回）急性心筋梗塞（開催回数1回） 糖尿病（開催回数1回） 医療提供体制推進事業 事後的評価委員会（開催回数1回） 地域医療構想策定WG（開催回数2回） 地域医療構想調整会議（開催回数6回） (3)地域保健医療福祉推進会議（福祉保健所単位） 開催回数10回（部会） (4)地域医療体制等事業推進（開催回数4回） (5)小児科医師による適正受診のための講習会の開催（7回） 対象：小児保護者及び保育園等の職員 (6)小児救急医療のための啓発用ガイドブック印刷 19,000部 配布先：保育園、幼稚園、市町村、子育て支援センター、福祉保健所、小児科標榜医療機関等</p>
<p>【事業費】 対象経費の実支出額 2,994,498円（うち国庫補助額1,497千円） 補助対象経費：報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料 国庫補助基準額 5,240千円</p>	
<p>【事業目的】 中央医療圏への医療資源の集中化・偏在化を緩和する方策を検討し地域医療の推進を図る。 特定疾病等に関して、地域課題に応じた医療連携体制を構築し、また、関係機関等の連携による全県的な課題解決に取り組む</p>	
<p>【事業計画】 (1)医療審議会の開催 (2)疾病等別医療体制検討会議の開催 (3)地域保健医療福祉推進会議および地域医療体制部会の開催（福祉保健所単位） (4)地域医療体制等事業推進 ・糖尿病：予防啓発等 ・救急医療：啓発事業の展開 (5)小児科医による講習会の開催等、啓発事業の展開</p>	<p>【事業評価】 医療審議会において、県の医療提供体制の確保に関する重要事項を審議した。 疾病等別医療体制検討会議において、医療体制の課題解決に向けた協議を行うとともに、具体的な対策等の検討を行った。 地域保健医療福祉推進会議において、地域の実情に沿った取組や、課題解決に向けた協議ができた。 地域医療体制等事業推進において、地域の課題となっている疾病等について具体的に検討するとともに、啓発等の取組を実施した。 小児科医師による適正受診のための講習会を行うとともに、小児保護者に対する急病時の対応についてまとめたガイドブックの印刷・配布を行い、保護者の急病時の対応力向上につながった。</p>

別記様式

高知県医療提供体制推進事業 事後的評価

事業名	小児医療施設設備整備事業	課名	医療政策課	担当者名	山本 悠生
-----	--------------	----	-------	------	-------

【事業内容】 小児医療施設整備の充実を図るため、小児科を標榜する病院において、小児医療施設として必要な医療機器等の購入に要する経費を補助する。	【事業実績】 <table border="1" data-bbox="857 343 2112 1002"> <thead> <tr> <th></th><th colspan="2">田野病院</th><th colspan="2">もみのき病院</th><th colspan="2">早明浦病院</th></tr> <tr> <th>区 分</th><th>品 名</th><th>金 額</th><th>品 名</th><th>金 額</th><th>品 名</th><th>金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">医療機器</td><td>非接触型静脈可視化装置</td><td>378,000</td><td>自動血球計数C R P測定装置</td><td>3,801,600</td><td>幼児用体重計</td><td>138,240</td></tr> <tr> <td>免荷システム付トレッドミル</td><td>1,800,000</td><td></td><td></td><td>パルオキシメータ</td><td>166,860</td></tr> <tr> <td>視機能トレーニング機</td><td>815,400</td><td></td><td></td><td>輸液ポンプ</td><td>113,400</td></tr> <tr> <td>脳波用電極キャップ</td><td>194,400</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>3,187,800</td><td></td><td>3,801,600</td><td></td><td>418,500</td></tr> <tr> <td colspan="2">補助基準額</td><td>25,920,000</td><td></td><td>25,920,000</td><td></td><td>25,920,000</td></tr> <tr> <td colspan="2">補助金額</td><td>2,125,000</td><td></td><td>2,534,000</td><td></td><td>279,000</td></tr> </tbody> </table>							田野病院		もみのき病院		早明浦病院		区 分	品 名	金 額	品 名	金 額	品 名	金 額	医療機器	非接触型静脈可視化装置	378,000	自動血球計数C R P測定装置	3,801,600	幼児用体重計	138,240	免荷システム付トレッドミル	1,800,000			パルオキシメータ	166,860	視機能トレーニング機	815,400			輸液ポンプ	113,400	脳波用電極キャップ	194,400					計		3,187,800		3,801,600		418,500	補助基準額		25,920,000		25,920,000		25,920,000	補助金額		2,125,000		2,534,000		279,000
	田野病院		もみのき病院		早明浦病院																																																													
区 分	品 名	金 額	品 名	金 額	品 名	金 額																																																												
医療機器	非接触型静脈可視化装置	378,000	自動血球計数C R P測定装置	3,801,600	幼児用体重計	138,240																																																												
	免荷システム付トレッドミル	1,800,000			パルオキシメータ	166,860																																																												
	視機能トレーニング機	815,400			輸液ポンプ	113,400																																																												
	脳波用電極キャップ	194,400																																																																
計		3,187,800		3,801,600		418,500																																																												
補助基準額		25,920,000		25,920,000		25,920,000																																																												
補助金額		2,125,000		2,534,000		279,000																																																												
【事業目的】 小児医療施設として必要な医療機器等の設置により、小児患者の医療の確保を目的とする。	【事業評価】 補助事業を実施した3病院において、小児医療施設として必要な医療機器を整備することにより、小児医療体制が強化された。																																																																	

**高知県医療提供体制推進事業及び医療提供体制施設整備事業
にかかる補助事業の事業評価要綱**

(趣旨)

第1条 「医療提供体制推進事業費補助金における事業計画の事後的評価実施要領」(平成21年5月13日付け医政発第0513005号厚生労働省医政局長通知)及び「平成18年度医療提供体制施設整備交付金における事業計画の事後的評価実施要領」(平成18年10月16日付け医政発第1016004号厚生労働省医政局通知)に基づき、高知県における、医療提供体制推進ならびに施設整備にかかる補助事業について事後的評価を行うことについて必要なことを定めるとともに、補助事業の適正な執行を図り、本県医療体制の円滑な推進を図ることを目的とする。

(評価委員会)

第2条 補助事業の適正な評価を行うために、高知県医療提供体制推進事業等評価委員会(以下、「委員会」という。)を設置する。

- 1 委員会は、高知県医療審議会の委員を含む5名の委員をもって構成する。
- 2 委員は、高知県健康政策部医療政策課長が委嘱する。
- 3 委員会の定足数は3名とする。

(事業評価期日)

第3条 事業評価は、事業終了後、翌年度の6月30日までにを行うものとする。

(事業評価調書)

第4条 事業の評価は、別記様式により行うものとする。

(評価結果の公表)

第5条 事業評価を終えたものについては、公表するものとする。

(事務局)

第6条 委員会の事務は、高知県医療政策課において行うものとする。

(附則)

- 1 この要綱は、平成19年12月7日から施行する。
- 2 平成19年度に限り、第3条の規定中「8月31日」とあるのは、「12月20日」と読み替えるものとする。
- 3 この要綱は、平成20年6月12日から施行する。

- 4 この要綱は、平成 21 年 8 月 31 日から施行する。
- 5 この要綱は、平成 22 年 6 月 1 日から施行する。
- 6 この要綱は、平成 23 年 5 月 19 日から施行する。
- 7 この要綱は、平成 25 年 4 月 9 日から施行する。
- 8 この要綱は、平成 26 年 4 月 11 日から施行する。

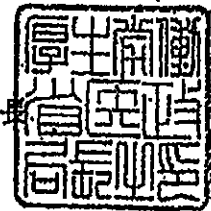
木

医政発第0513005号

平成21年5月13日

各 都道府県知事 殿

厚生労働省医政局長



医療提供体制推進事業費補助金における事業計画の事後的評価について

標記の国庫補助金については、「医療提供体制推進事業費補助金の交付について」（平成21年5月13日厚生労働省発医政第0513001号）により実施されているところであるが、本補助金の適切な運用を図られたく、今般、別紙のとおり事後的評価に関する実施要領を定めたので通知する。

別 紙

医療提供体制推進事業費補助金における事業計画の事後的評価実施要領

第1 趣 旨

医療提供体制推進事業費補助金交付要綱（平成21年5月13日厚生労働省発医政第0513001号厚生労働事務次官通知別紙。以下「交付要綱」という。）に基づき、都道府県が実施した医療提供体制推進事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付対象事業について、その効果的な推進に向けて事業内容を評価し、本補助金の適切なる運用を図るとともに、事業計画に記載された事業の実施結果、事業評価の実施結果について住民に公表することにより、都道府県の自主性・裁量性についての透明性を確保することを目的とする。

第2 評価の方法

都道府県医療審議会委員等からなる評価委員会を構成・開催し、評価の実施時期、評価の手順並びに評価結果（評価書）の様式及び公表方法等を定めるものとする。

第3 評価の内容

事業の実施の有無、事業の進捗状況、事業費の支出状況、都道府県内における医療提供施設等の運営及び設備整備状況とその充足度合等について、事業内容を評価するものとする。

第4 評価の視点

事業計画に掲げられている運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等について、事業の実施結果を踏まえた検討や課題等を、次に掲げる視点等から行うものとする。

（1）医療提供施設相互間の機能分担と医療連携について

（2）医師、看護師その他の医療従事者の確保について

第5 評価結果の公表及び厚生労働省への提出

評価委員会における評価及び改善の検討の終了後、速やかに評価結果（評価書）を公表するとともに、翌年度の補助金の申請書に添えて（翌年度に補助金の申請を行わない場合は、翌年度6月30日までに）、評価結果（評価書）を厚生労働省に提出するもの

とする。

第6 評価結果の補助金算定への反映

厚生労働省に提出された評価結果（評価書）により、本補助金が適切に運用されていないと判断される場合は、翌年度の事業にかかる補助金の算定について、一定の減算その他必要な見直しを行うこととする。